

発行日： 平成30年 3月20日

発行者： 今村証券株式会社

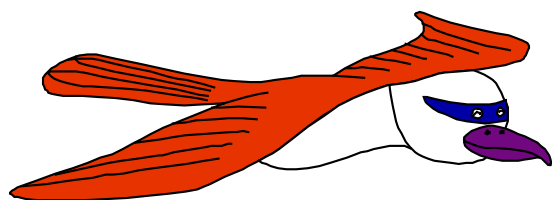
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

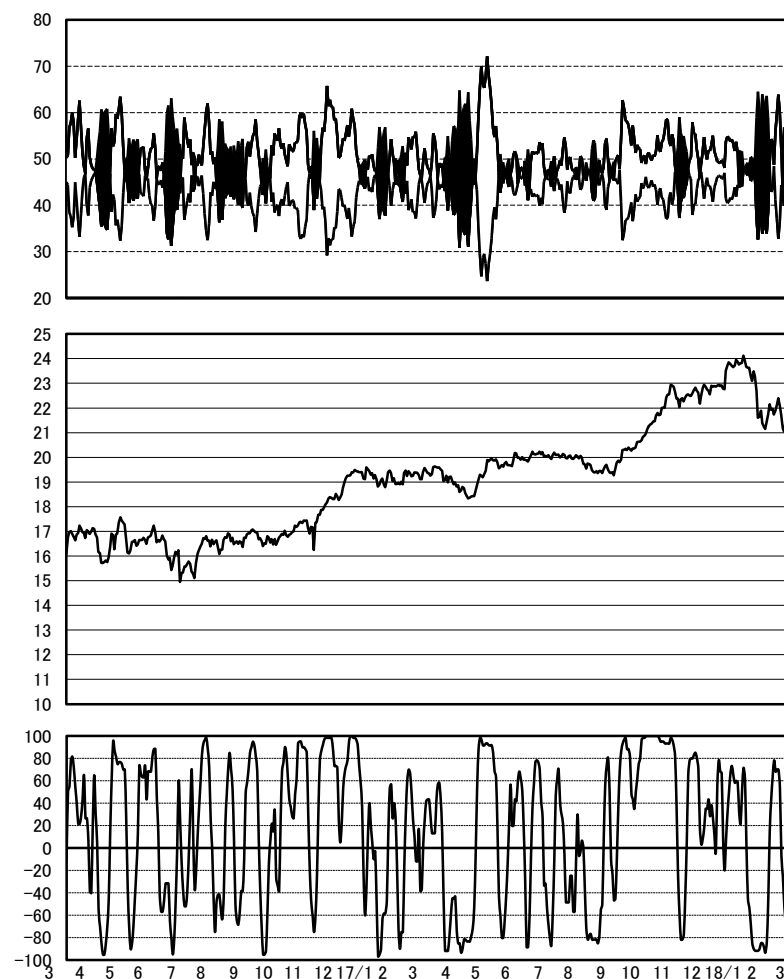
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第616号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

これまでは、米国長期金利が上昇すると日米金利差が広がり、安い金利で調達した円で米国債を買う行為が多くなって、その結果、円は安くなりドルは高くなったものだった。ところが最近では、ジリジリ米国長期金利が上昇しているのに逆に円高になり、日本株はそのトバッチリを受けてなかなか上がれない。これは主軸通貨ドルを持つ米国が強引にドル安円高方向にもって行こうとしているからに違いないとばかり思っていた。

ところが最近、新説を眼にした。相場が大荒れになってくると、日米金利差などでチマチマ稼ぐより相場で大きく稼いだ方が効率が良いので、これまで構築していた円での米国債買いのポジションを解消する動きが優勢になるから円高になる、というのだ。日本人は相場が荒れてくると萎縮して立ちすくんでしまいがちだが、外国人は逆に勇気凛々となって積極的に行動する傾向が強く、これが、そういった行動を支えるのだそうだ。言われてみればそうなのかもしれない。

しかし、トランプ政権の混乱→ドル安なのに、森友学園の問題→円高、など理屈に合わぬ動きばかりが横行すると、為替相場というのは時価会計や税効果会計のように、弱いものを更に叩く手段ではないのか、と疑いたくもなってくる。やはりドル安米国主導説を採りたい。

(B I S)

た だ 一 筋

日経平均株価は2月初めの急落後、一番底(2月14日)と二番底(3月5日)を確認し、メジャーS Qも無事通過した。再浮上を伺う展開を期待したいところだが、現状では商い閑散で膠着感が強い状況であり下値模索の展開となっている。背景には、下値支え要因として好調な企業業績による割安感と日銀によるETF買いがある一方、上値抑え要因として米国の保護主義の高まりや米高官の更迭報道を受けた米政権運営の先行き不透明感に加え、国内でも「森友学園」に関する財務省の決裁文書問題での安倍政権の先行き不透明感が強まり、外国人投資家からの売りが止まらない状況がある(外国人投資家売りは9週連続で8兆円弱)。

この動きは今週一杯続きそうだが、調整は値幅、日柄共に十分であり底割れは無いとみる。昨年からの北朝鮮リスクにおいては南北首脳会談(4月末)、米朝首脳会談(5月中)の開催が予定されていて解決への期待がでてきたことに加え、日米の政治リスクに関しての株価への織り込みも最終段階を迎えていると考えられるからだ。

さて、このような状況下、逆張り投資で買い意欲旺盛な個人投資家に注目したい。彼らには、ここを絶好の買い場と捉え、中小型の好業績株や高配当株の押し目をしっかり狙っている動きがみてとれる。

新年度入りを転機に相場つきが変わることを期待し強気姿勢を通したいものだ。

(三感王)

当 たり 屋 見 参

先週の日経平均株価は週間で上昇したが、上値の重さが目立った。国内政局の問題、また貿易摩擦の懸念が相場の雰囲気重くしていたようだ。ただ、株価の値動きの形はそれほど悪いものではなく、2月の安値と3月の安値をダブルボトムとして25日移動平均線を上回って推移しており、チャート上は底入れが期待できる動きのように思われる。また先週の株価は3月メジャーS/Q値を上回り取引を終えた。最近の傾向として、メジャーS/Q翌週の値がプラスになると、しばらく相場が強いことが多く、その点も今後の相場上昇の期待材料としたい。

銘柄的には、半導体関連株の株価が回復基調だ。米国ではS/OX指数（フィラデルフィア半導体株指数）が過去最高値を更新する動きとなっている。日本でも、東京エレクトロン（8035）は2月の急落前の水準を回復し、SCREENホールディングス（7735）は今年の高値をつけるなど、半導体関連株が相場全体の戻りをリードした。

バイオや医薬一角も堅調に推移。タカラバイオ（4974）は4年ぶり高値、久光製薬（4530）も上場来高値を更新した。エーザイ（4523）など高値圏で推移する銘柄も目立った。これらの銘柄の今後に期待したい。

（枕上厠上）

中 堅 の 視 座

年初から止まらない円高進行に拍車をかけたコーン米国家経済会議委員長の辞任報道を皮切りに、ティラーソン国務長官の解任発表など米政権運営への不透明感が高まっている。トランプ大統領による米国の保護貿易主義は市場の想定ほどではなさそうだが、まだ楽観はできない。国内では学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書の書き換え問題がくすぶり、今秋の自民党総裁選での安倍晋三首相の3選シナリオに暗雲が漂いつつある。そんな不安材料を多く抱えた現相場では、内需銘柄を仕込んでおくことが有効と思われる。

総務省によると、75歳以上の後期高齢者が高齢者全体の半数を超える「重老齢社会」に突入しつつあるという。現在の個人消費のけん引役はお金と時間そして体力にも余裕のある60歳以上のアクティブシニアだ。しかし深刻化する「重老齢社会」では、消費の対象も変わらざるを得ないだろう。そこで、今後さらなる需要が見込まれる介護関連銘柄に注目である。高齢者向けの配食サービスや高齢者施設への食材販売を行うシルバーライフ(9262)や介護施設向けの日用品レンタルサービスを提供するエラン(6099)を追いかけていきたい。

(カオマンガイ)

きらきら星

農業に参入した企業のほとんどが、軌道に乗せられず撤退していく中、事業の柱に育て上げた会社は、産業ガス 2 位・医療用酸素首位のエア・ウォーター（4088）です。2009 年にトマト施設を買収し、農業生産法人（株）エア・ウォーター農園を設立し、農業ビジネスへと本格参入。以降、M & A の相乗効果から青果物流通加工、果実・野菜飲料製造、さらにはスイーツの製造販売へと事業を拡大してきました。野菜を栽培する農場から小売店までのサプライチェーンを構築できたことが成功の決め手になったと思われます。

一方で、医療事業も好調。医療機器、病院設備工事など病院運営にかかわるあらゆるサービスをワンストップ提案し、手術室など病院の設計・設備、SPD 事業は、国内 50% のシェアを持っています。このノウハウを使い、海外事業の強化を図るため需要が見込める東南アジアの市場を開拓していくようです。

エア・ウォーターは、独自の技術を生かし、経営の多角化に成功している企業の 1 つです。

(K ^)

デジタルの俯瞰

政治リスクなるものに相場が直面するのは、本当に久しぶりのことだ。トランプのことは措くとしても、ただでさえ湿りがちだった相場に、森友問題という、一旦は終わったはずの問題が呼び戻され、到来を待つばかりだった「日柄」が、今になると、やけに遠のいて見える。

森友問題について、訳知り顔で何かを言おうとは思わないが、私たちはこれまで、いかにたくさんのものを安倍長期政権に依存していたことか。政策うんぬん以前に、長く、変わらないということこそが相場に安定感をもたらしていた。それが失われつつある今になって、ようやくそのことを思い知る。

こういうときは、依存しない銘柄を狙う。円安にも、政権にも、金融緩和にも、外部環境にも依存しない銘柄。すなわち、個性的な銘柄。四季報の数字がよく、なおかつ森友問題由来の下げを経験した3月19日を下げずにやり過ごした銘柄がいいだろう。2つ挙げる。

イオンファンタジー(4343)。遊戯施設の業界最大手。クレーンゲームやメダルゲームが好調。EPSの伸びもいいが、毎年トップラインが伸びているのもすばらしい。アベノミクス前から、継続的に安定した値動きを続けてきた銘柄でもある。

ピーバンドットコム(3559)。プリント基板の通販を手がける。例えば、日産自動車やルネサスエレクトロニクスなどもユーザーだが、ネットだけで見積もりを済ませることができるため、企業が開発のために利用するケースが増えている。累積取引社数は20,000社を超える。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ユニフォームネクスト＞

福井県に本社を構え、飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームをインターネットで通信販売するビジネスを展開。類似企業としては、ユニフォーム通販のランドマーク（非上場。資本金 3000 万円。売上高 2016 年 3 月期 15.4 億円）が挙げられるほか、Amazon やアスクル、MonotaRO などユニフォームを販売している。しかし同社の特徴は対面販売と同様のサービスの提供、自社内での在庫保有、加工、物流による納品までの日数短縮——で差別化を図っているところにある。

業績は 2 桁増収が続いている。上場による知名度向上も追い風となり、今期も 2 桁増収を見込む。ただ、近年手がけ始めたオフィス用やクリニック用は従来から強みのある作業用やフード用に比べて粗利益率が低く、全体の粗利益率の低下が見込まれる。また、リスティング広告などのインターネット広告に加え、自社でのカタログ制作やDMにも注力していることから広告費を中心とした販売管理費の増加が見込まれ、利益は小幅な増益にとどまる見通しだ。

中長期的にはユニフォームのネット販売比率の拡大とともに同社の事業規模も拡大が期待されるものの、足元ではコスト増加が利益を圧迫する。利益率改善を見極めたい。

罫線中僧

4911 資生堂

週足



日足



出所：ブルームバーグ

現在の日経平均は、景気後退期の株価トレンドへと移行しているように思える。円高・米長期金利の上昇のもと、自動車や素材産業の主要産業は、来期業績に下振れ懸念が強まり、更に政治問題に対する警戒感が広がるに伴い、戻っても売り直される展開となっている。今後は景気が頭打ちになる中、技術革新や更なる海外需要を取込むことで業績を伸ばす数少ない企業に注目することが重要となってゆこう。

今回は、増産やネット通販強化のため3,000億円の設備投資を行うことを発表した資生堂を取り上げたい。

日経平均が1,000円強安となった2月6日、株価は一時的に75日移動平均線を割り込んだものの、その後は3本連続の長大陽線を交え、3月8日に6,780円と最高値を更新した。長期トレンドは崩れておらず、75日移動平均線は抵抗ラインと考える。継続して注目したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。